An aerial photograph of a large stadium complex, likely the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Stadium, set against a backdrop of a dense urban cityscape. The stadium's distinctive white, curved roof is prominent. The text is overlaid on the image.

夏季オリンピック・パラリンピック競技大会が
開催都市・国のスポーツ実施率に与える影響

早稲田大学スポーツ科学部
間野義之ゼミ3年

目次

1. 緒言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

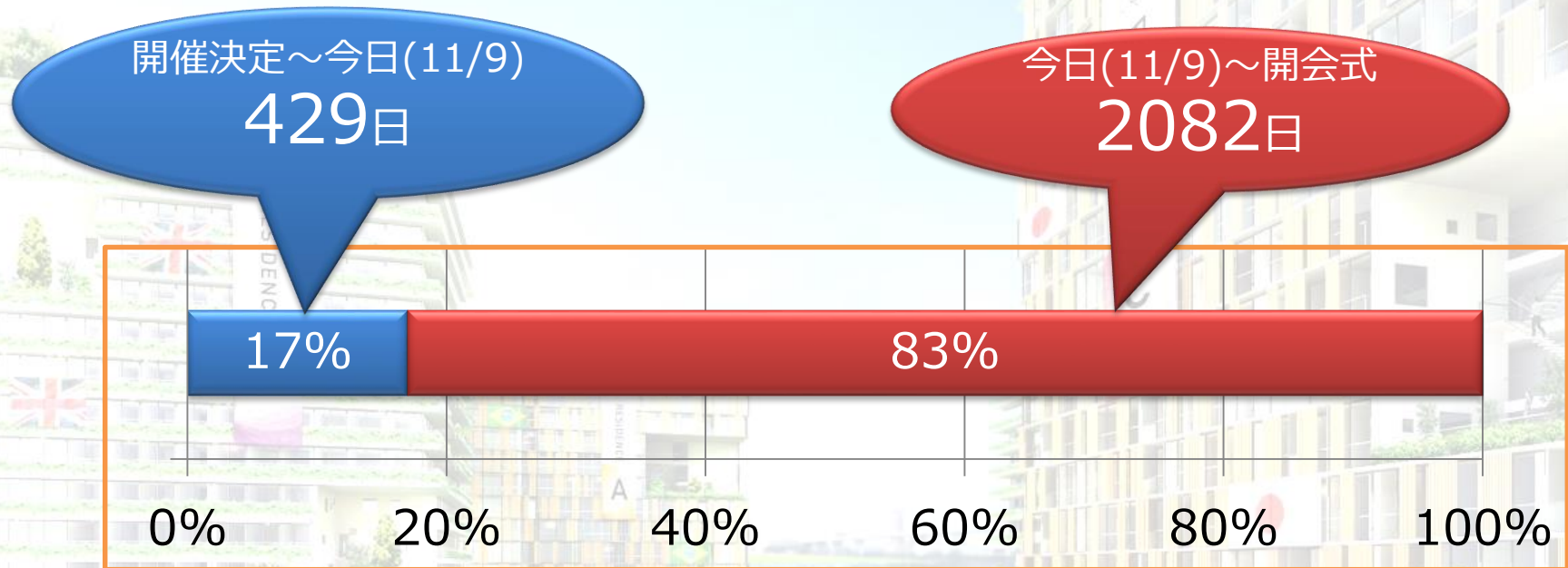
2. 研究目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

3. 文献調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

4. アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

5. 政策提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

緒言



残りの期間で何を準備する必要があるのか？

オリンピック・レガシーの概念



- 国際オリンピック委員会(IOC)が提唱した「オリンピックが**開催国と開催都市にもたらす長期的・持続的効果**」のこと
- 「オリンピック競技大会の**よい遺産を、開催国と開催都市に残すこと**を推進する」
(国際オリンピック憲章(2003))

IOCによるオリンピック・レガシーの 類型と内容

スポーツレガシー	<ul style="list-style-type: none">・スポーツ施設の整備・国民のスポーツへの熱気・国民のスポーツ参加と健康
社会的レガシー	<ul style="list-style-type: none">・開催都市の世界における位置・教育、文化、民族、歴史認識の向上・市民の大会参加と協力
環境レガシー	<ul style="list-style-type: none">・環境型都市への再生・新エネルギーの利用・行政の環境政策との融合
都市レガシー	<ul style="list-style-type: none">・インフラの整備・都市開発・交通網の整備
経済的レガシー	<ul style="list-style-type: none">・経済活動の活発化・雇用の増加・消費活動の増加・観光客の増加

スポーツレガシーの重要性

スポーツレガシー

- スポーツ施設の整備
- 国民のスポーツへの熱気
- 国民のスポーツ参加と健康

- 「スポーツレガシー」は、これまでの招致ファイルにおいて最も多く言及されてきたレガシーであり、大会開催にあたり公共投資をする正当性を示すとともに、オリンピズムの目標である「人類の調和のとれた発達」を達成するためにも重要なレガシーであると考えられている。
- オリンピック開催を契機とした一過性のスポーツブームではなく、健康増進や生活の質の向上へのつながる長期的なレガシーをどのようにのこしていくのか、あるいは実証的にとらえるのか、より多くの科学的根拠を得ていく必要がある。

(いずれも間野(2013))

貴都市／地域におけるスポーツへのレガシーは何ですか。

＜スポーツのレガシー及び推進＞

日本全国で行われる主要な大会前・大会後のスポーツ/体育及び認識向上プログラムやロールモデルとしてのオリンピックの関与により、体を動かすことの様々な恩恵に関する知識が社会に浸透するとともに、特に若者の間で健康的なライフスタイルが促進される。

(中略)

地域レベルにおいて、2020年東京大会はスポーツクラブの活動を推進し拡大させる。

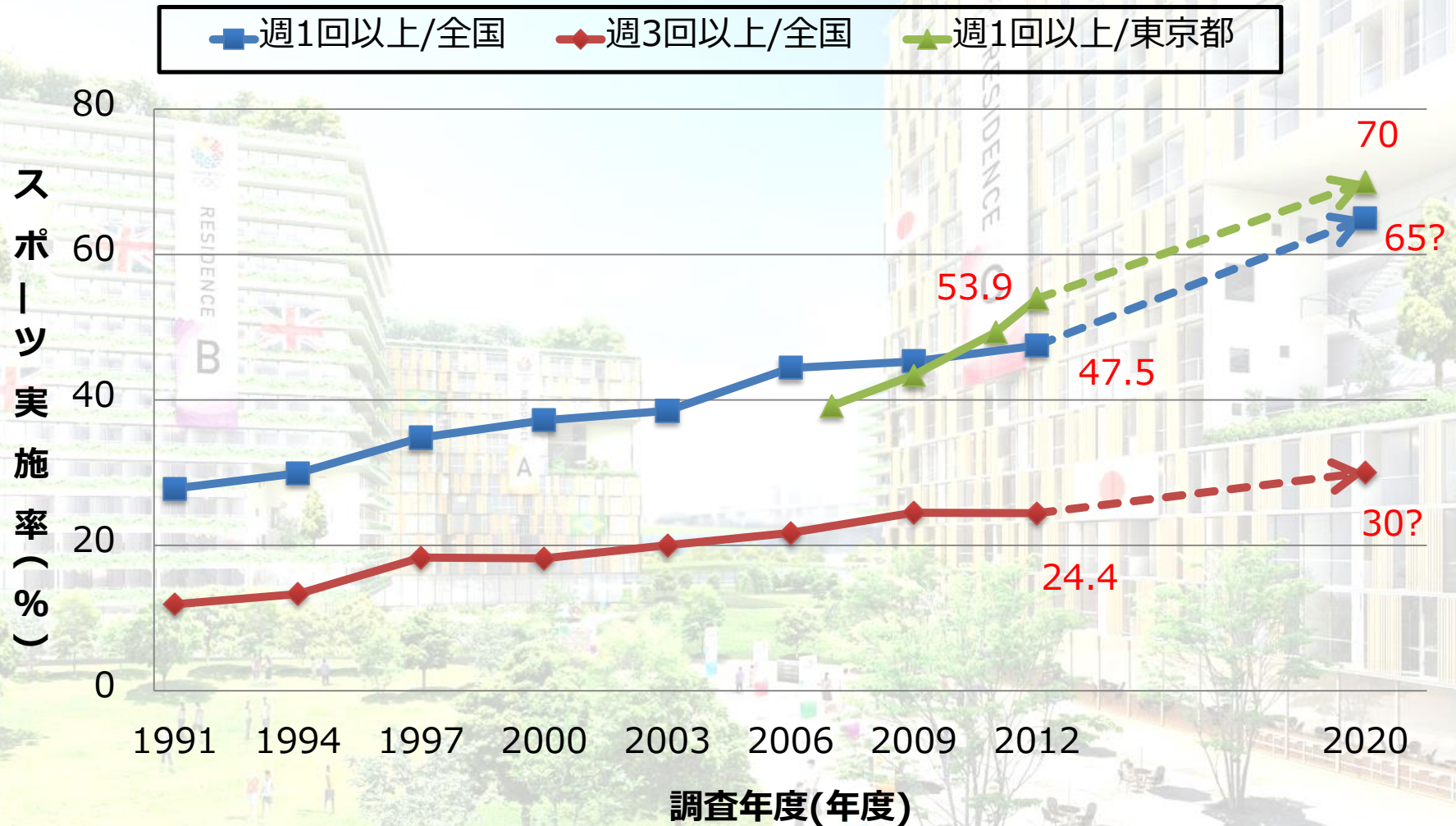
＜オリンピック競技の振興＞

特に若者向けの、オリンピック競技に関する主な地域スポーツ教育及び参加プログラムにより、2020年東京大会を通じてオリンピック競技を振興し、発展させていく。

(「2020年東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル」より)

スポーツ実施率の目標値と現状

増加はしているものの、目標達成には更なる努力が必要！



(文部科学省(2013)、東京都(2013)を基に作成)

研究目的



2020年東京大会レガシーとしての
日本及び東京における成人の
スポーツ実施率向上政策について提言する

※本研究では、パラリンピックによる影響や
障害者スポーツの普及等については議論しない。

今までの大会でスポーツ実施率は
どう変化した？その理由は？

どうすれば2020年に
スポーツ実施率は向上しそう？

文献調査

過去の夏季五輪開催前後における
開催都市及び開催国のスポーツ実施率
の変化及びそれに関する政策

アンケート調査

現時点における
2020年東京大会のレガシー
としてのスポーツ実施率の変化の
可能性

2020年東京大会レガシーとして
の日本及び東京における成人の
スポーツ実施率向上政策

調査概要

<目的>

過去の夏季五輪開催前後における開催都市及び開催国のスポーツ実施率の変化及びそれに関する政策を明らかにする

<方法>

過去の夏季五輪大会のスポーツ実施率への影響やスポーツ振興政策

について学術論文・記事等を基に調査

調査結果

スポーツ実施率が長期的に増加した結果は少ない

	文献①	文献②	文献③	文献④
ロンドン (2012年)	75万人のスポーツ人口上昇 (IOC, 2013)	2005年の開催決定以来、週1回以上スポーツを行う人口が140万人増加した (GOV.UK, 2013)	定期的に運動を行う人の割合は2009年と2013年で変化が見られなかった (European Commission, 2014)	五輪開催後、ロンドンで30分以上の運動を週1回以上行う人は2%増加したが、その後微減した (SPORT ENGLAND, 2014)
北京 (2008年)	五輪開催前までに北京の70%の人々が定期的な運動をするようになった (調査方法不明) (CHINA.ORG.CN, 2008)	2008年には28.2%の人が30分以上の運動を週3回以上行っていた (By Lei Lei, 2009)	若者は労働や勉強に忙しく、五輪開催時期で“Working-age”の14%しか運動を行っていない (Magnier, 2008)	五輪開催後当初のスポーツ実施率は上昇したが持続せず、最終的に有意差は見られなかった (Feng et al., 2013)
アテネ (2004年)	週3回以上運動する人は 2003年：10% 2004年：16% 2009年：3% (Pappous, 2011)	開催直後は特に変化はなく、2009年時点ではヨーロッパの最低水準を記録 (Eurobarometer survey, 2003 and 2009)		
シドニー (2000年)	五輪の5種目で向上 五輪以外の13種目でも向上が見られた (Frawley, 2012)	開催後6週間の時点で成人のスポーツ実施に影響を与えた資料は見つからなかった (Bauman et al, 2013)	五輪7種目で微増 五輪9種目で低下 (Coalter, 2004)	大会開催後すぐにスポーツ実施率が増加した報道があったがその根拠は十分ではなく、持続もしなかった (Haynes, 2001)
アトランタ (1996年)	複数のスポーツクラブで会員数が増えた (Lee, 2011)	スポーツ市場は活性化したが、スポーツ実施率向上にはつながらなかった (Ward, 2012)		
バルセロナ (1992年)	スポーツセンターの利用者が46,000人増加し、女性のスポーツ実施率が10%増加 (M. Malfas et al., 2004)	週1回以上スポーツ実施 1983年→36% 1989年→47% 1995年→51% (Full Fact, 2012)等	五輪の影響で一時的に身体活動量は増加したが短期的だったようだ (Artalejo et al., 2002)	

実施運動・スポーツ種目の国際比較

スポーツ実施の基準、調査対象者が各国で異なる

		日本	アメリカ	オーストラリア	中国
1位		散歩 (ぶらぶら歩き)	水泳	ウォーキング	ウォーキング ランニング
2位		ウォーキング	ウォーキング	エアロビクス フィットネス	バドミントン
3位		体操 (軽い体操・ラジオ体操など)	ボウリング	水泳	水泳
備考	調査対象	20歳以上	6歳以上	15歳以上	16歳以上
	条件	年1回以上の実施率	-	過去12ヶ月の実施率	-
	調査年	2004	2003	2003	2002

2012年ロンドン大会のスポーツ振興政策

	文献①	文献②	文献③	文献④
ロンドン (2012年)	75万人のスポーツ人口上昇 (IOC, 2013)	2005年の開催決定以来、週 1回以上スポーツを行う人口 が140万人増加した (GOV.UK, 2013)	定期的に運動を行う人の割合 は2009年と2013年で変化が 見られなかった(European Commission, 2014)	五輪開催後、ロンドンで30 分以上の運動を週1回以上行 う人は2%増加したが、その 後微減した (SPORT ENGLAND, 2014)

政策名	内容
Places People Play	オリンピックとパラリンピックを開催することの感動と魅力をローカル・コミュニティの人々の心に伝える
Run England	ランニング人口増加を目的(4年間で5万人のイベント参加者目標)
Skyride	サイクリング人口の増加を目的

(海老島(2013)をもとに作成)



Places People Play



Places (場所)

- ロンドンオリンピック・パラリンピックで使われた施設を、各市町村で活用できるよう移行する。

People (人)

- 16歳以上のトレーニングを受けたボランティアを養成
- その影響力でローカルレベルでのスポーツを活性化させ、オリンピックやパラリンピックの価値を一般市民に浸透させる。

Play (競技)

- 誰もがオリンピックレガシー・プロジェクトに参加する機会を得ることができるように、スポーツを行うチャンスやチャレンジを作り出す。

Play(競技)のプログラム Gold Challenge



16歳以上の個人、企業、学校などの団体を対象とし、
10万人以上の人に対して**オリンピック種目を体験**させた

- **2,012km Challenge**

ランニング、自転車等のスポーツに、合計距離 2,012kmか
201.2 km か 20.12km の運動に挑戦

- **Olympic Sports Challenge**

専用ウェブサイト上で挑戦したいオリンピック・パラリンピック
種目を選び、クラブで指導を受けたり、イベントに参加できる

- **Gold Challenge Olympic Event**

2012年4月にオリンピック・スタジアムで、ゴールド・チャレン
ジ参加者等が招待され100m 走、4×100 リレー等に挑戦

結論

- 2020年東京大会のレガシーとして**スポーツ実施率**がどのように変化するかは断定できない
- 「**日本の基準**」でスポーツ実施率を高められるかどうかをさらに探る必要がある
- 2020年に向けた**スポーツ振興政策の必要性**が再確認された

課題解決のために

文献調査

過去の夏季五輪開催前後における
開催都市及び開催国のスポーツ実施率
の変化及びそれに関する政策


アンケート調査

現時点における
2020年東京大会のレガシー
としてのスポーツ実施率の変化の
可能性

2020年東京大会レガシーとして
の日本及び東京における成人の
スポーツ実施率向上政策

調査概要

〈方法〉 インターネット調査

〈調査委託〉 株式会社クロス・マーケティング  Cross Marketing
株式会社 クロス・マーケティング

〈対象者〉 日本国民2500名(年代・性別比に応じて抽出)

〈期間〉 2014年9月29日～10月1日(3日間)

〈解析方法〉 IBM SPSS Statistics 21

〈調査項目〉

- ・ 人口統計学的特性
- ・ 現在のスポーツ実施状況
- ・ 2020年東京大会開催におけるスポーツ実施頻度への影響に対する自己評価
- ・ 2020年東京大会によって生じる要因と自身のスポーツ実施への影響に対する自己評価



調査概要

<目的>

現時点における2020年東京大会のレガシーとしての
スポーツ実施率の変化の可能性を明らかにすること

<具体内容>

日本国民の

「2020年東京大会における

スポーツ実施頻度の変化意図」

「同大会をきっかけとした

スポーツ実施頻度増加の促進要因」

を明らかにする

運動行動変容ステージ(岡, 2003)

「スポーツ定期実施群」とする

名称	定義
維持期	定期的に行っていて、6か月以上継続している
実行期	定期的に行っている。定期的に始めてから6か月未満である
準備期	定期的ではないが行っている
関心期	行っていないが、やってみたいと思っている
無関心期	スポーツを行っていない。また、やってみたいと思わない

「**非**スポーツ定期実施群」とする

※定期的：30分以上の運動を1週間に1回以上行う

分析手順①

「2020年東京大会におけるスポーツ実施頻度の変化意図」を明らかにする



スポーツ定期実施群

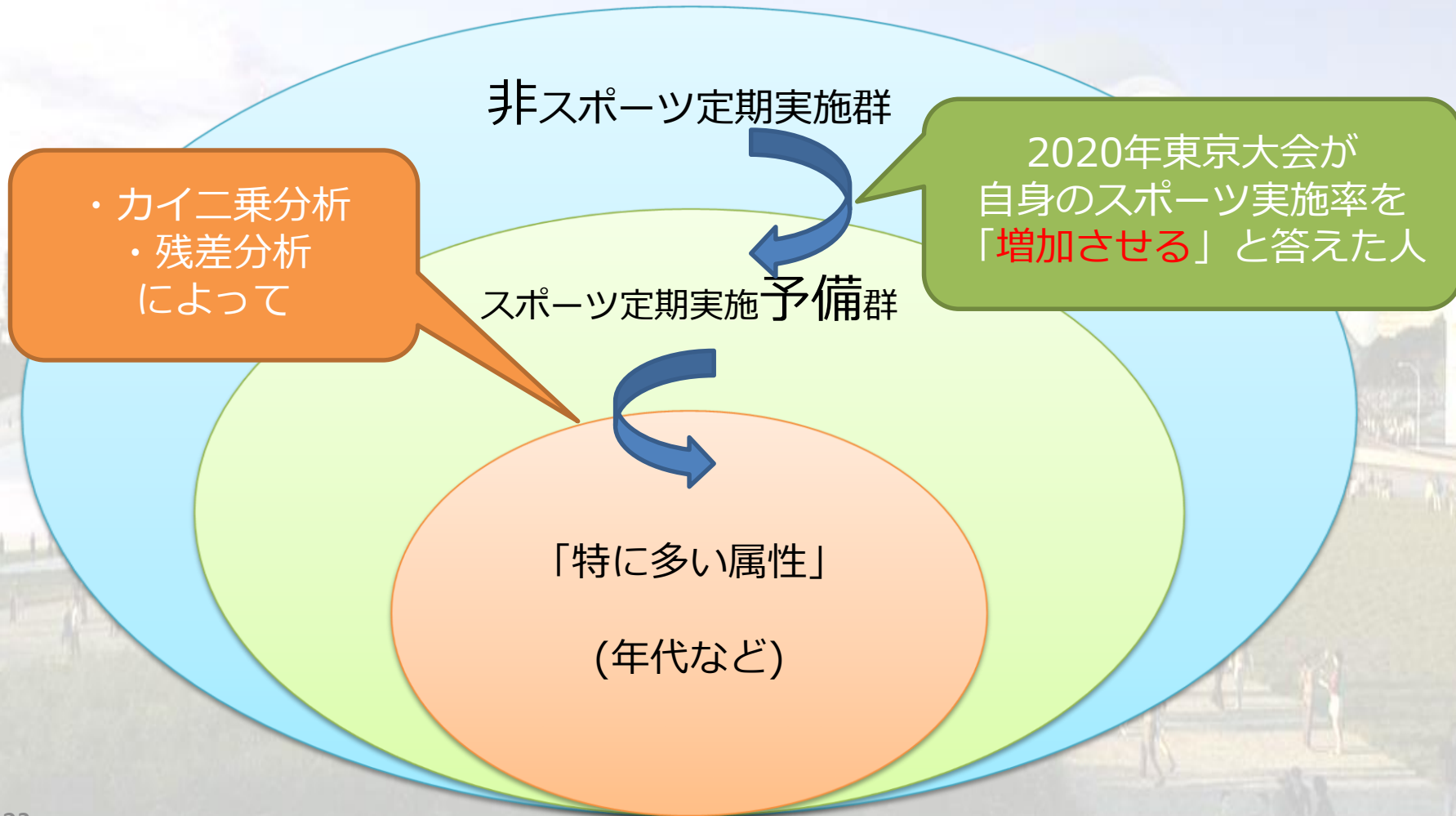
①「増加させる」

②「減少させる」

非スポーツ定期実施群

分析手順②

「特に多い属性」を明らかにする



分析手順③

「特に多い属性」のスポーツ実施頻度増加の促進要因を明らかにする

SC9

東京オリンピックの開催に際し、以下の(1)～(14)の項目によってあなた自身のスポーツ実施頻度はどのように変化すると思いますか。それぞれ当てはまるものを1つずつ選んでください。
(それぞれひとつずつ)

		増加する	やや増加する	変化しない	やや減少する	減少する
1	東京オリンピックの開催を契機に経済が活性化することによって	1○	2○	3○	4○	5○
2	スポーツ施設の利用料金が安くなることによって	1○	2○	3○	4○	5○
3	東京オリンピックにボランティアとして参加することによって	1○	2○	3○	4○	5○
4	東京オリンピックに聖火ランナーとして参加することによって	1○	2○	3○	4○	5○
5	東京オリンピックを競技場で観戦することによって	1○	2○	3○	4○	5○
6	東京オリンピックをテレビ中継等で観戦することによって	1○	2○	3○	4○	5○
7	東京オリンピックの結果のみを新聞等で知ることによって	1○	2○	3○	4○	5○
8	東京オリンピックに出場する(した)選手と交流することによって	1○	2○	3○	4○	5○
9	新国立競技場を含めた、東京オリンピックのために新たに建設された競技場でスポーツを行うことによって	1○	2○	3○	4○	5○
10	東京オリンピックで使われる既存の競技場でスポーツを行うことによって	1○	2○	3○	4○	5○
11	スポーツ施設への交通の便が改善することによって	1○	2○	3○	4○	5○
12	スポーツ施設における設備やプログラムが充実することによって	1○	2○	3○	4○	5○
13	東京オリンピックで日本人選手が多くのメダルを獲得することによって	1○	2○	3○	4○	5○
14	東京オリンピックで世界各国のトップアスリートが記憶に残るパフォーマンスを魅せることによって	1○	2○	3○	4○	5○

結果①

「2020年東京大会におけるスポーツ実施頻度の変化意図」を明らかにする



結果②

「特に多い属性」を明らかにする

非スポーツ定期実施群

2020年東京大会が自身のスポーツ実施率を「増加させる」と答えた人

スポーツ定期実施予備群

「人口統計学的特性」と
・カイ二乗分析
・残差分析
することによって

1%水準で有意に高い値

「40代」
「会社員・公務員」

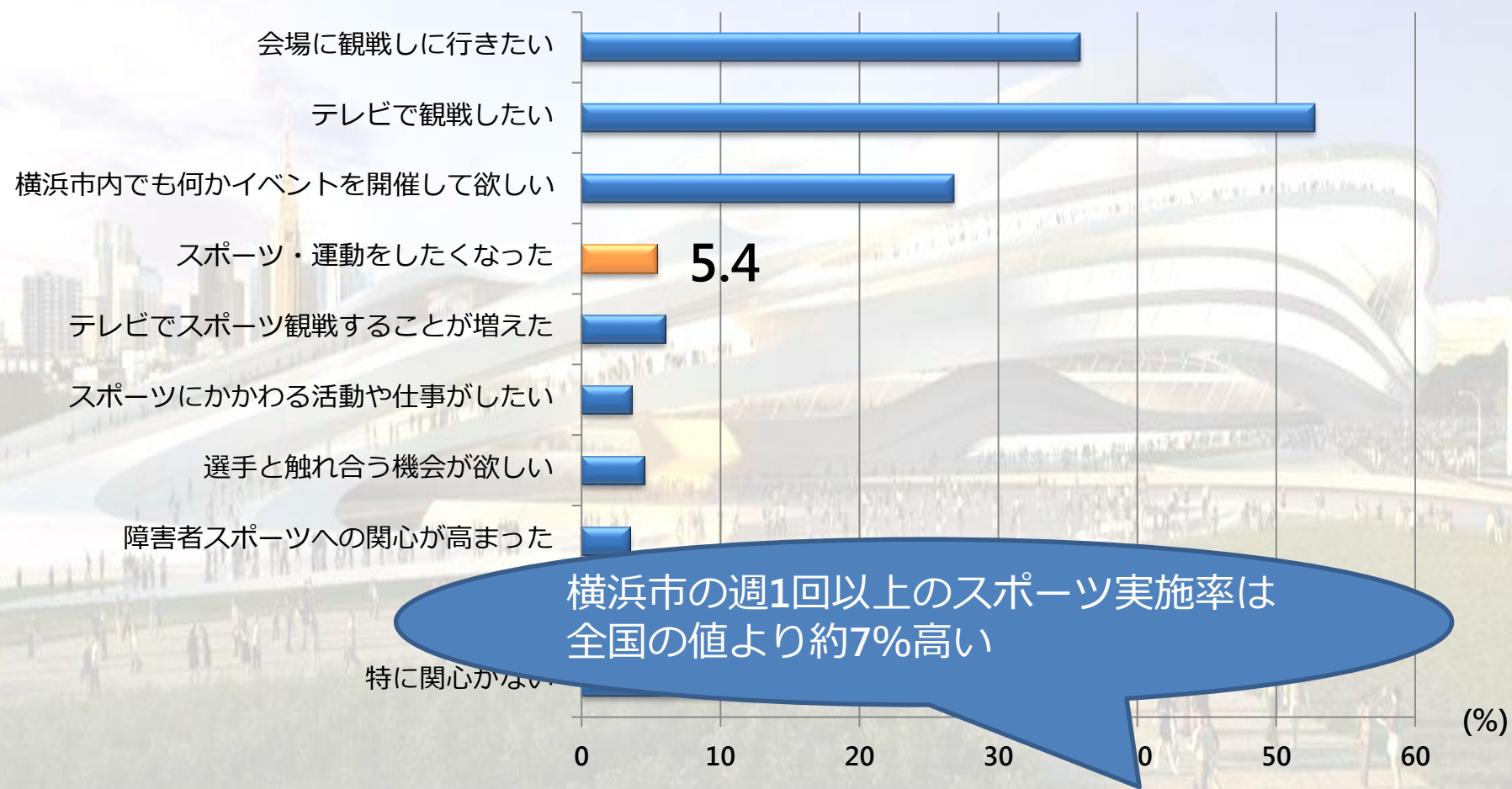
「40代」または「会社員・公務員」におけるスポーツ実施頻度促進要因(結果③)

「特に多い属性」のスポーツ実施頻度増加の促進要因を明らかにする

順位	要因
1	スポーツ施設の利用料金が安くなることによって
2	スポーツ施設における設備やプログラムが充実することによって
3	東京オリンピックに出場する(した)選手と交流することによって
4	スポーツ施設への交通の便が改善することによって

「東京オリンピック開催についてどう感じているか」 (考察①)

1 都市ではあるが、**ほぼ同様の傾向がみられた**といえる



横浜市の週1回以上のスポーツ実施率は
全国の値より約7%高い

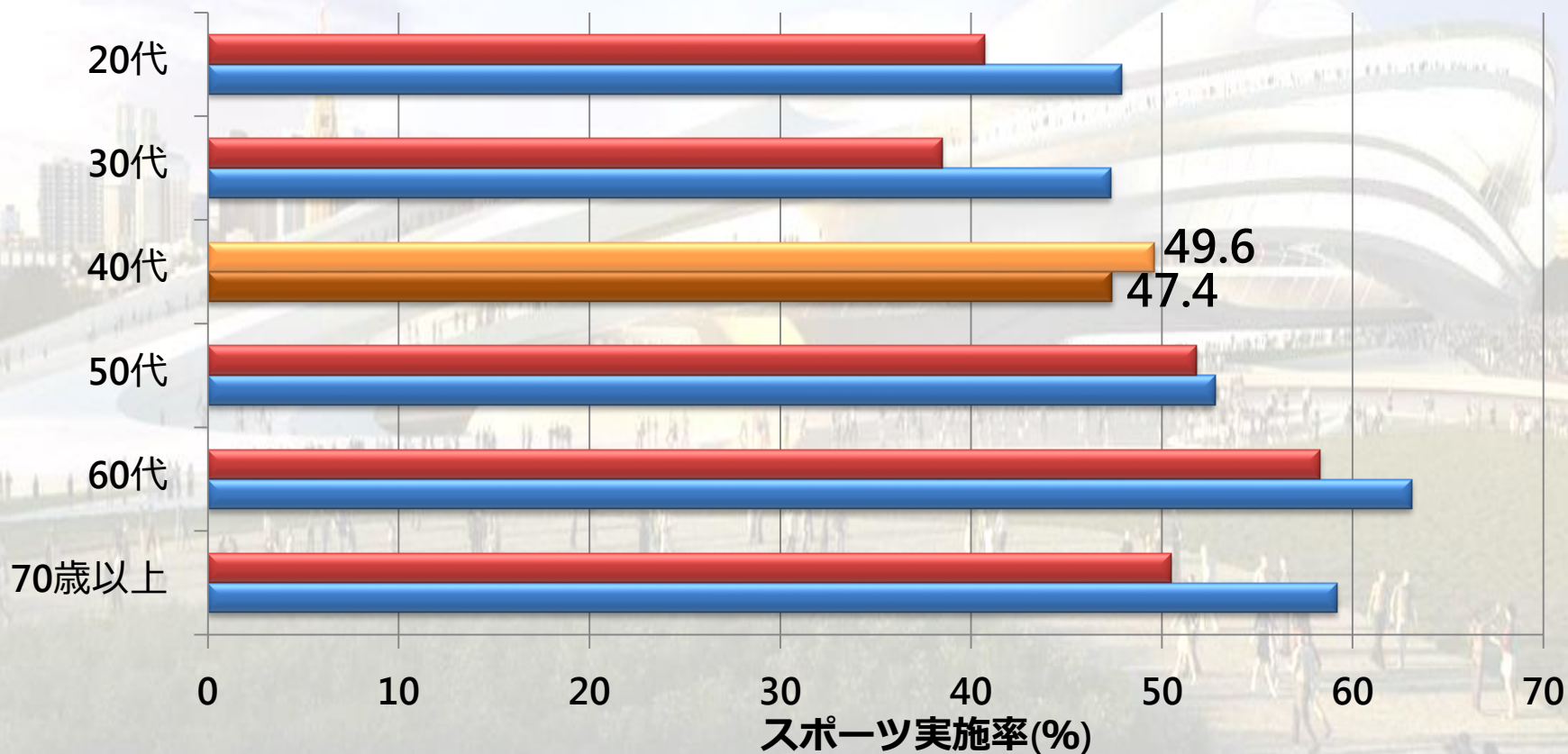
(横浜市体育協会, 2013)

年代別スポーツ実施率の変化(考察②)

40代のみ前回調査より減少

→スポーツがしたくてもできない環境になりつつある可能性がある

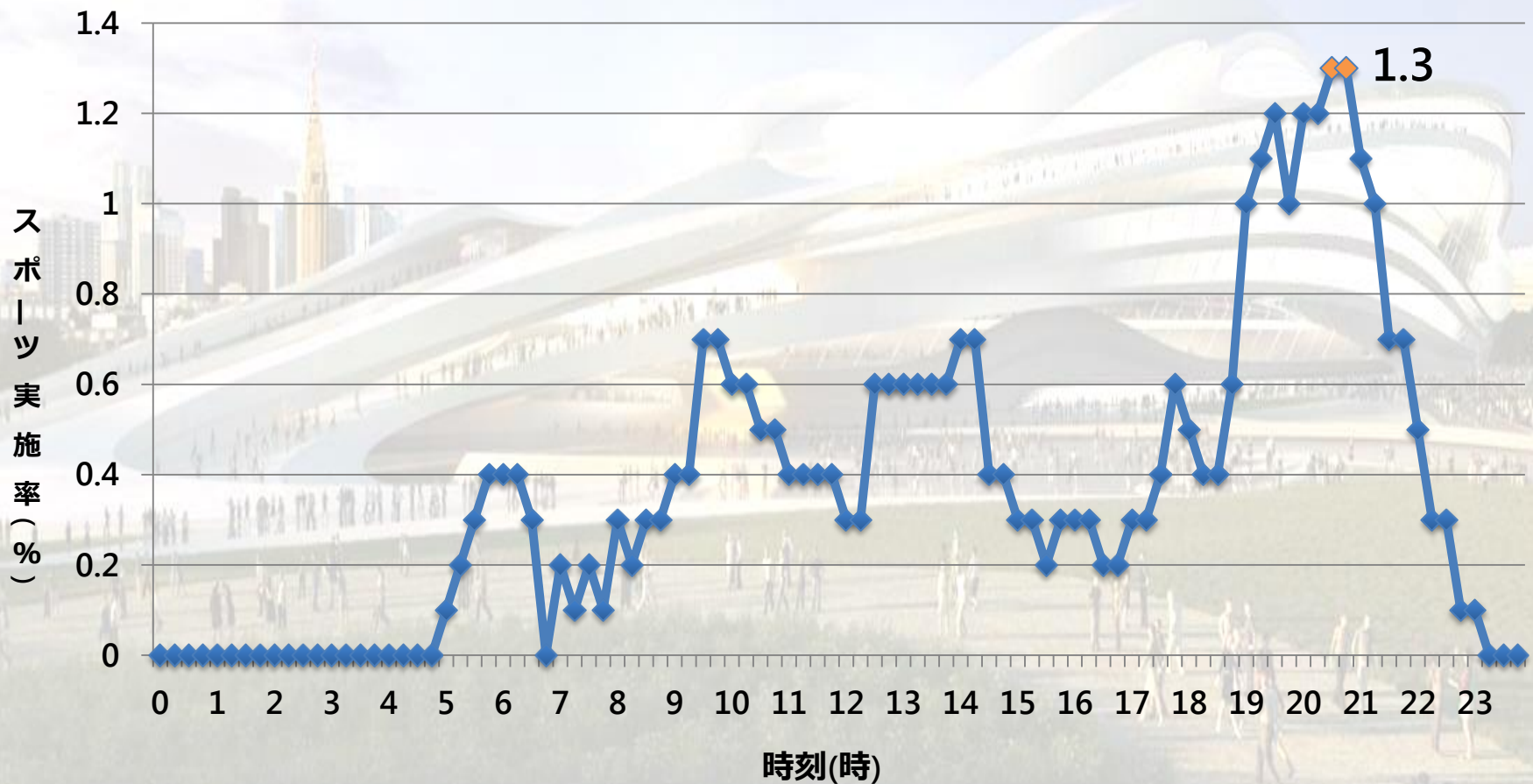
上段：2010年 下段：2012年



平日の勤め人のスポーツ実施率(考察②)

平日では最高でも1.3%

→勤め人はスポーツを行う時間を確保するのが比較的難しい環境



スポーツ実施頻度促進要因(考察③)

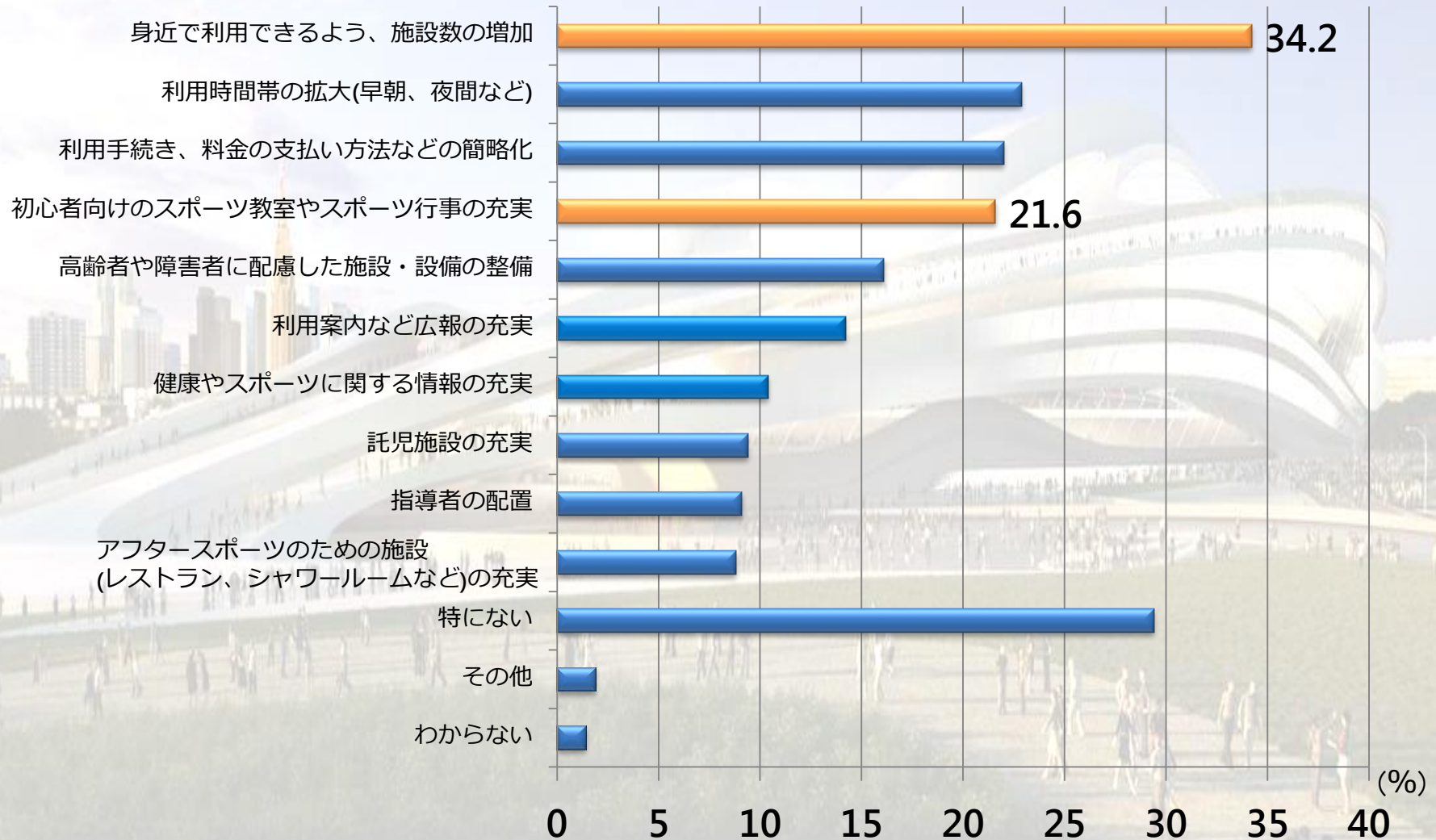
全体と傾向はほぼ同一

→「40代」「会社員・公務員」以外にも有効である

	「40代」または「会社員・公務員」	全体
1	スポーツ施設の利用料金が安くなることによって	スポーツ施設の利用料金が安くなることによって
2	スポーツ施設における設備やプログラムが充実することによって	スポーツ施設における設備やプログラムが充実することによって
3	東京オリンピックに出場する(した)選手と交流することによって	スポーツ施設への交通の便が改善することによって
4	スポーツ施設への交通の便が改善することによって	東京オリンピックに出場する(した)選手と交流することによって

公共スポーツ施設についての要望

調査結果と同様の傾向が見られたといえる



(文部科学省, 2013)

平成26年度総合型地域スポーツクラブ (以下、地域SC)の育成状況

「創設済みクラブ」または「創設準備中クラブ」の
いずれかがある市区町村が80%以上

29都県に及ぶ

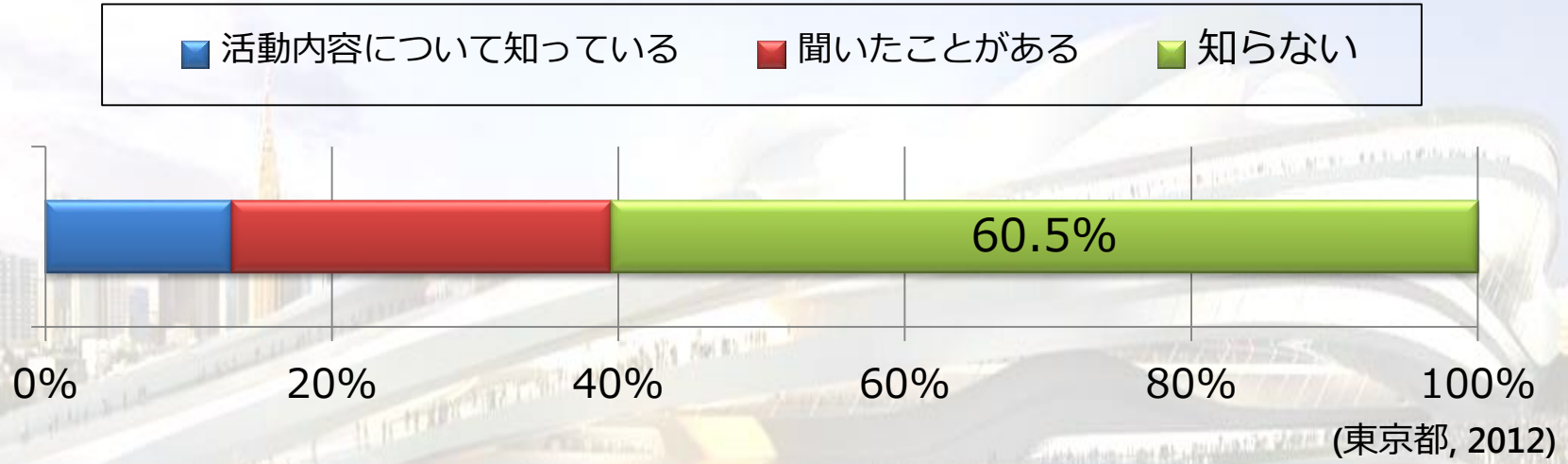


「スポーツ施設への交通の便が改善すること」
は多くの地域で克服できている可能性がある

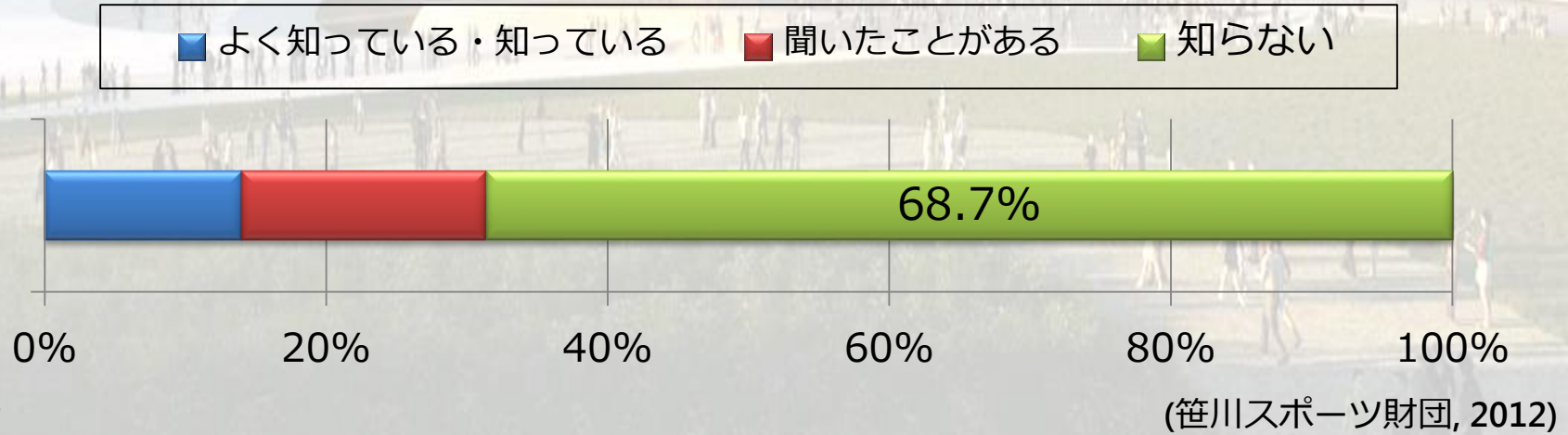
地域SCの認知度

民間フィットネスクラブより安価で多様なプログラムがある地域SCを周知すればスポーツ実施率向上につながる可能性がある

東京都



全国



結論

- 現時点で2020年東京大会のレガシーとして**スポーツ実施率が向上する可能性はある**
 - 特に「**40代**」「**会社員・公務員**」が同大会を機にスポーツを定期的に行うようになる**可能性が高い**
 - その促進要因は
 - 「**スポーツ施設の利用料金が安くなること**」
 - 「**スポーツ施設における設備やプログラムが充実すること**」
 - 「**東京オリンピックに出場する(した)選手と交流すること**」
 - 「**スポーツ施設への交通の便が改善すること**」
- 現段階で実際は克服しているものもあり、その**周知も課題**

課題解決のために

文献調査

過去の夏季五輪開催前後における
開催都市及び開催国のスポーツ実施率
の変化及びそれに関する政策

アンケート調査

現時点における
2020年東京大会のレガシー
としてのスポーツ実施率の変化の
可能性

2020年東京大会レガシーとして
の日本及び東京における成人の
スポーツ実施率向上政策

政策提言に向けて①

文献調査

- 2020年東京大会のレガシーとしてスポーツ実施率を高められるかは**断定できない**
- 「**日本の基準**」でスポーツ実施率を高められるかどうかをさらに探る必要がある



アンケート調査

- 現時点で2020年東京大会のレガシーとして**スポーツ実施率が向上する可能性はある**
- 特に「**40代**」「**会社員・公務員**」が同大会を機にスポーツを定期的に行うようになる可能性が高い

政策提言に向けて②

文献調査

- 2020年に向けた**スポーツ振興政策の必要性**が再確認された

Places People PlayのGold Challengeプログラム
…**オリンピック種目を行うチャンスやチャレンジの場の提供**



アンケート調査

- 「スポーツ施設の利用料金が安くなること」
- 「スポーツ施設における設備やプログラムが充実すること」
- 「東京オリンピックに出場する(した)選手と交流すること」
- 「スポーツ施設への交通の便が改善すること」



実際は克服しているものもあり、**その周知も課題**である

5. 政策提言

定期的なスポーツ実施への**導入**

「オリンピック体験イベントの全国展開」

定期的なスポーツ実施の**継続**

「スポーツに関する施設及びイベントの
データベース創設」

オリンピックに関する スポーツイベントの現状

現在の日本オリンピック委員会(JOC)主催の
成人参加スポーツイベントは
「**オリンピックデーラン**」のみ



「**東京オリンピックに出場する(した)選手と
交流すること**」を克服できない

オリンピックデーランの開催地

開催地が偏っており、参加可能者が限定されてしまう

2011年	2012年	2013年	2014年
ひたちなか大会（茨城）	ひたちなか大会	ひたちなか大会	ひたちなか大会
士別大会（北海道）	士別大会	士別大会	士別大会
大阪大会（大阪）	大阪大会	大阪此花大会（大阪）	大阪此花大会
長野大会（長野）	長野大会	長野大会	長野大会
喜多方大会（福島）		喜多方大会	喜多方大会
	中津大会（大分）	中津大会	中津大会
			福岡大会（福岡）

提言内容と期待される効果

- 2025年までにオリンピックを体験できるイベントを**全国の全
市区町村**で開催する
→ **オールジャパンでオリンピックを迎える機運づくり**が期待
- 子供だけでなく**成人も参加できる**オリンピック種目の体験、
レクチャー、デモンストレーションプログラム
- 元オリンピック選手や2020年東京大会出場選手を参加
→ **「2020年東京大会のプロモーション」「東京オリンピックに
出場した選手と交流すること」**を実現
- 会場を各市区町村の地域SCが使用している施設で行う
→ 用具等の**コスト削減**
→ その施設での**プログラム等をPRし周辺住民への認知**を促す

今後の課題

- 成人が参加できる地域SCのプログラム充実
- 全市区町村を10年で回るための日程的課題
- 過疎地域や高齢化地域などスポーツができる人口が十分にない地域へのケア
- イベント開催時におけるスポーツ実施につながる種目選択の工夫

6 スポーツに関するデータベースの現状

民間・公共の施設検索・イベント検索参加申請が
できるサイトはない

サイト名	内容
スポーツTOKYOインフォメーション	公共施設の検索
スポーツワン	ランニングを中心としたイベント検索
スポーツエントリー	民間・公共の大会や講習会の参加申請
JTBスポーツステーション	民間スポーツ大会の参加申請
スポーツ施設まっぴ	民間・公共施設の検索
@niftyスポーツクラブ	民間スポーツ施設の検索

6 提言内容と期待される効果①

全国の

- ・ 総合型地域SC・行政・JOCが関与する施設やイベントの情報(参加申請機能含む)
 - ・ 民間スポーツ施設の情報
 - ・ 民間主催のスポーツイベントの情報
- を閲覧可能なデータベースをつくる

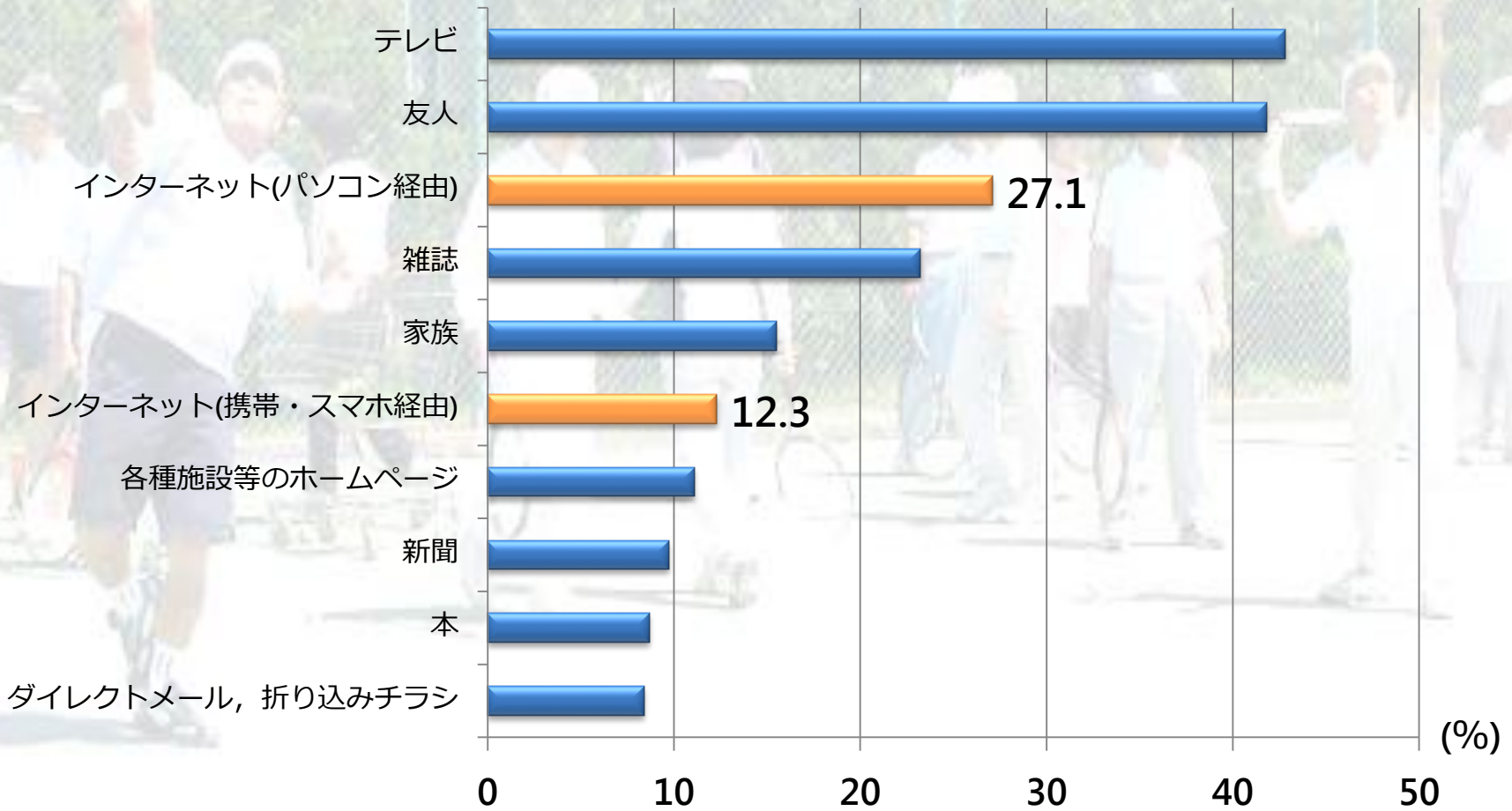


身近なスポーツ施設やイベントについて
その存在やプログラム等に気づくきっかけとなる



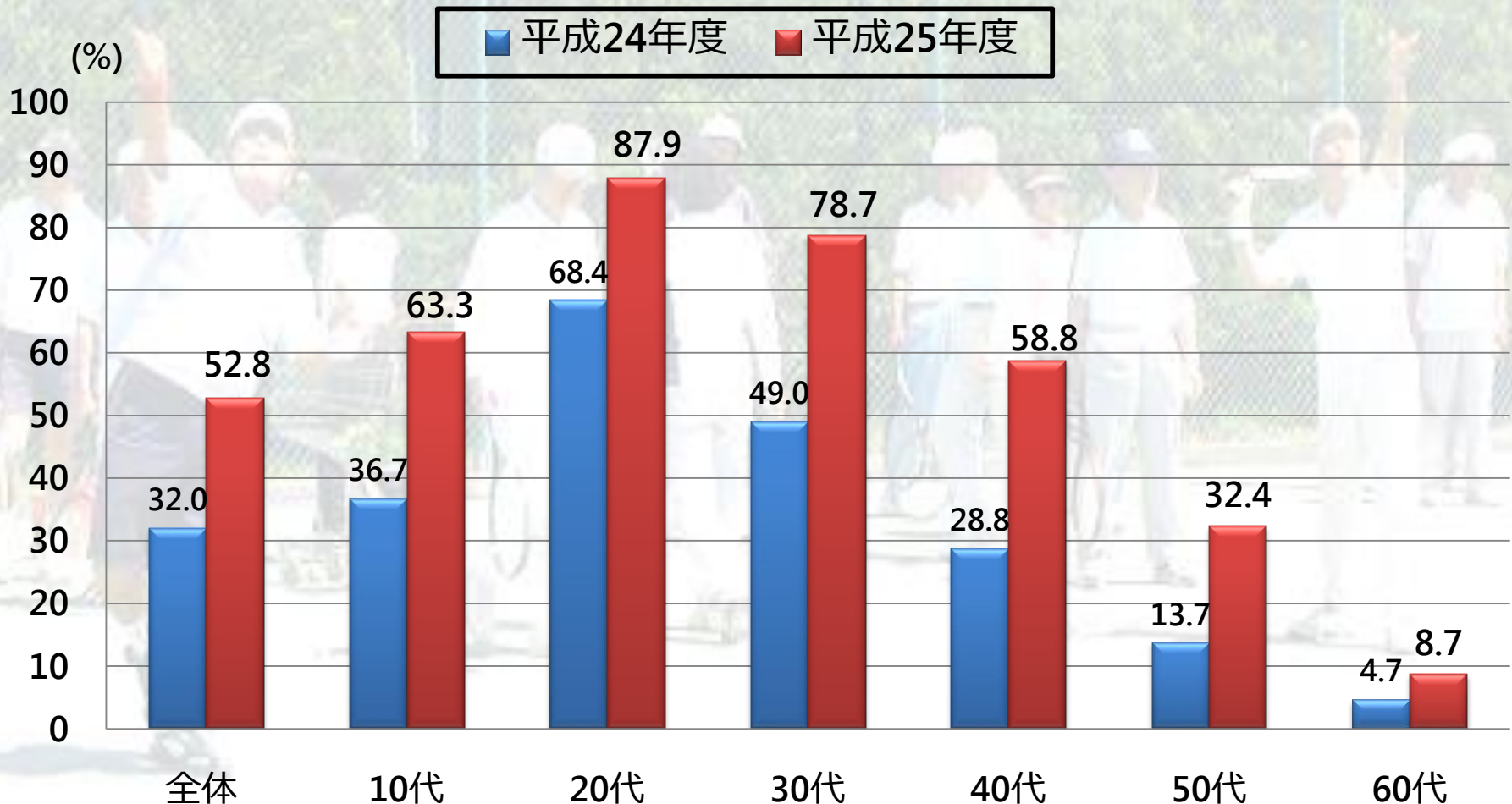
スポーツに関する情報の入手経路(2012年)

インターネットを通じた情報提供は十分にできていない



スマートフォンの利用率

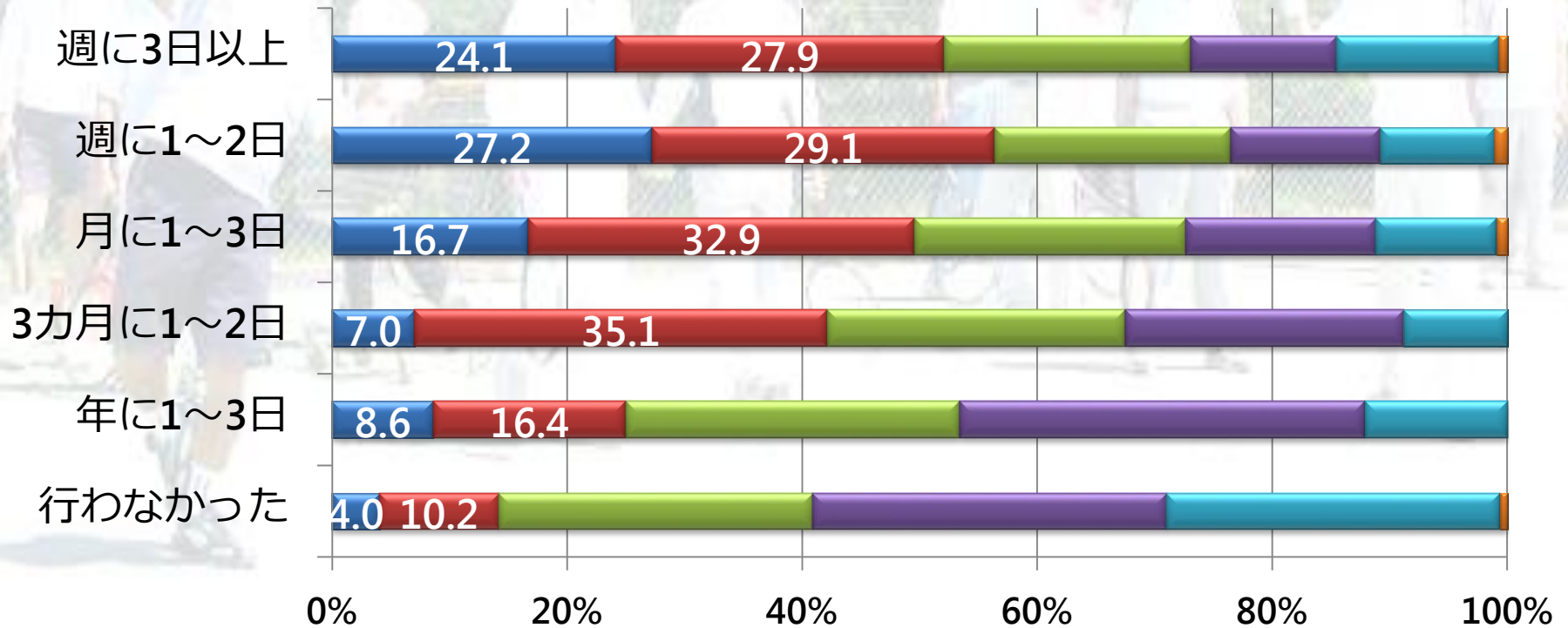
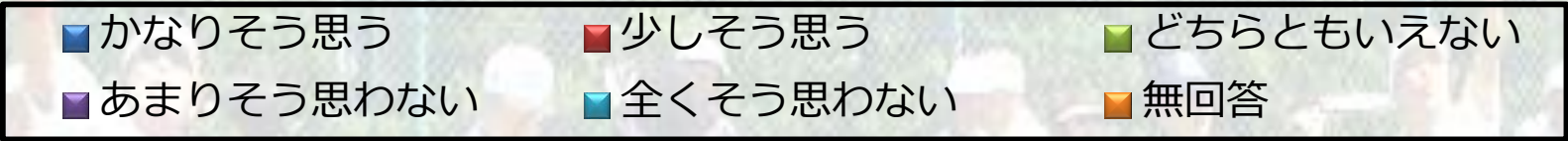
全世代でスマートフォン利用率は増加している(40代は特に顕著)





「スポーツに誘ってくれる仲間がいる」と 答えた人のスポーツ実施別割合

スポーツを行う仲間がいるとスポーツ実施頻度も高くなる



提言内容と期待される効果②

イベントのページにおいては
参加者の写真が共有できる
SNS機能を追加



その後のイベントにおいて
容易に仲間を誘える等の効果
が期待される

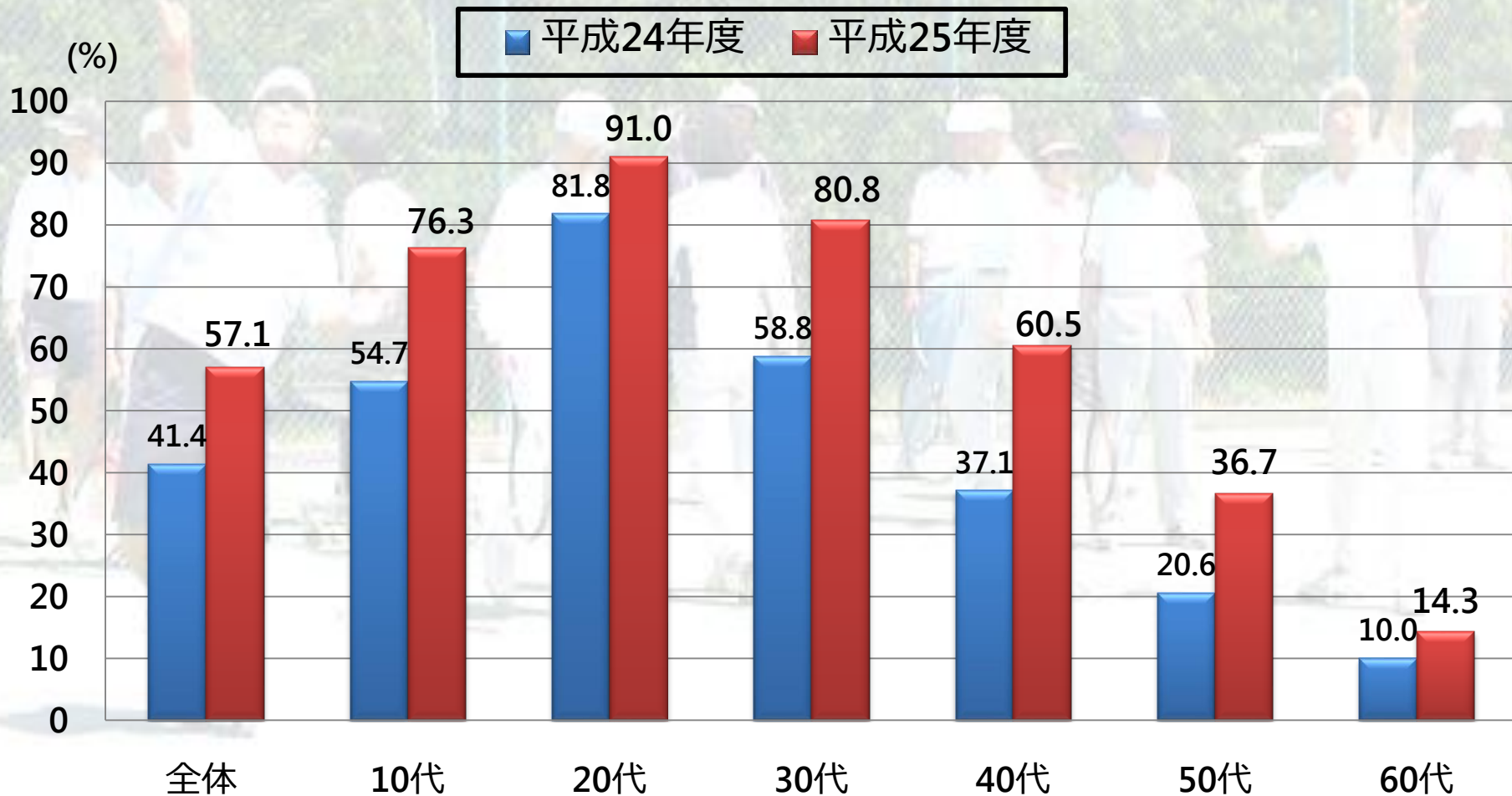
 Gold Challengeさんがアルバム「Gold Challenge Olympic Stadium Event - Sunday April 1st 2012」に写真53枚を追加しました。
2012年4月17日



※イメージ図

ソーシャルメディアの利用率

SNSについても全世代で利用率が増加している
→SNS機能を追加することはイベントや施設の情報周知に最適



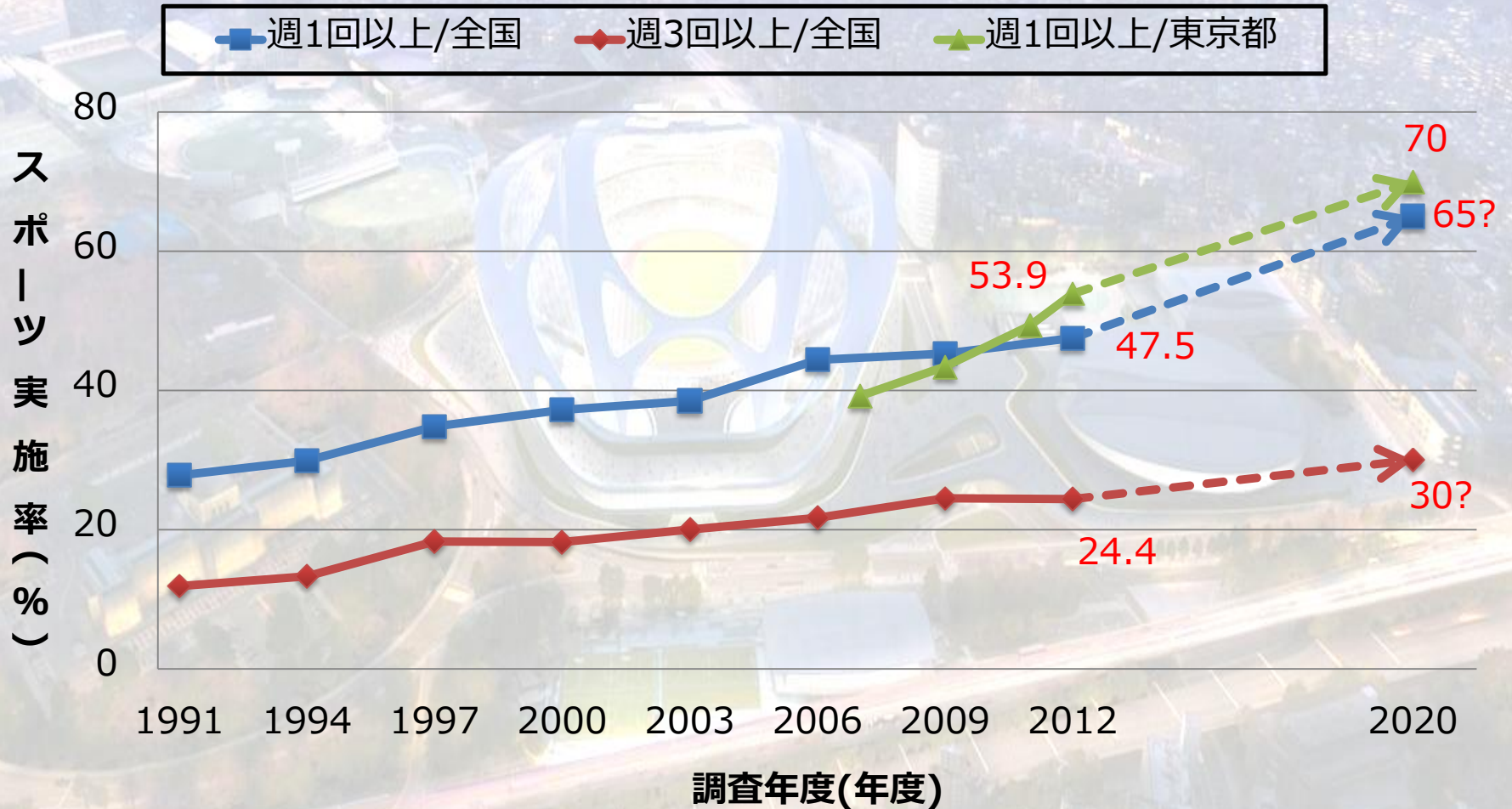
今後の課題

- データベース創設のための資料収集や創設後のサイト管理にかかるコストの検討
- SNS機能の悪用防止策



終わりに

目標達成に向けてオリンピック以外の面からの
スポーツ実施率向上策も必要！



(文部科学省(2013)、東京都(2013)を基に作成)

参考文献

- Artalejo et al.(2002)Changes in the prevalence of overweight and obesity and their risk factors in Spain, 1987-1997, Preventive Medicine, Volume 34, Issue 1, 2002, Pages 72-81
- @niftyスポーツクラブ(<http://sportsclub.nifty.com/>) 2014年11月5日最終閲覧
- Bauman A et al.(2013)Did the 2000 Sydney Olympics increase physical activity among adult Australians?, Br J Sports Med
- By Lei Lei(2009)Aug 8 named fitness day to promote sports, China Daily 2009年1月14日, page3
- CHINA.OR.CN HP(<http://www.china.org.cn/>)2014年11月5日最終閲覧
- Dan Lee(2011) Improving Physical Fitness as An Olympic Legacy: Fact or Fiction?
- Eurobarometer survey(2003)Physical activity, Special Eurobarometer183.6
- Eurobarometer survey(2009)Sport and physical activity, Special Eurobarometer334
- European Commission(2014)Une etude Eurobarometre sur le sport revele un taux de sedentarite eleve dans l'UE
- Facebook(<https://www.facebook.com/>)2014年11月5日最終閲覧
- Feng J, Hong F(2013)The Legacy: Did the Beijing Olympic Games have a Long-Term Impact on Grassroots Sport Participation in Chinese Townships?, The International Journal of the History of Sport, 304, pp..407-421
- Fred Coalter(2004)London2012:a sustainable sporting legacy?, After the Goldrush: a
- Full Fact(2012)Has no Olympic Games ever increased sports participation?
- GOV.UK(2013)Inspired by 2012: The legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games, HM Government
- Haynes,(2001)Socio-Economic Impact of the Sydney Olympic Games. Barcelona: Centre d'Estudis Olimpics I de l'Esport (UAB)
- IOC(2013)FACTSHEET LEGACIES OF THE GAMES
- J T B スポーツステーション(<https://jtbsports.jp/>) 2014年11月5日最終閲覧
- M. Malfas et al.(2004)Impacts of the Olympic Games as mega-events, Municipal Engineer 157 Issue ME3, pp..209?220
- Mark Magnier(2008)Fitness not for all in China, Los Angeles Times 2008年8月4日
- Pappous(2011) Do the Olympic Games Lead to a Sustainable Increase in Grassroots Sport Participation?, Sustainability and Sport. Common Ground, pp..81-87
- SPORT ENGLAND(<http://archive.sportengland.org/>)2014年11月5日最終閲覧
- Stephen Frawley (2012)Olympics success leaves a mixed legacy for Australia's sporting life
- sustainable Olympics for London. London: ippr and Demos
- Ward(2012)Physical Activity&the Olympic Legacy

参考文献

- 海老島均(2013)『スポーツ政策を支える公共性概念の比較研究— イギリスとアイルランド共和国を事例として—』成城大學經濟研究(201), pp.1-26
- 岡浩一朗(2003)『運動行動の変容段階尺度の信頼性および妥当性— 中年者を対象にした検討—』健康支援5, pp.15-22
- 川名剛(2014)『オリンピック・レガシーの概念』大和総研
- 公益財団法人日本オリンピック委員会HP(<http://www.joc.or.jp/>)2014年11月6日最終閲覧
- 公益財団法人日本オリンピック委員会(2003)『オリンピック憲章 Olympic Charter 2003年版・日本語』
- 公益財団法人日本レクリエーション協会(2012)『文部科学省委託 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究 報告書 スポーツによる元気な成熟社会を創るために』
- 財団法人 横浜市体育協会(2011)『平成20年度市民スポーツ意識調査 報告書』
- 財団法人 横浜市体育協会(2014)『平成25年度市民スポーツ意識調査報告書概要』
- 笹川スポーツ財団(2012)『スポーツライフ・データ2012』
- 自治体国際化協会ロンドン事務所(2014)『2012年ロンドンオリンピック・レガシーの概要』Clair Report No.402
- 渋谷茂樹(2005)『日本のスポーツ・海外のスポーツ～日本はスポーツ先進国?～』笹川スポーツ財団
- スポーツTOKYOインフォメーション(<http://www.sports-tokyo.info/>)2014年11月5日最終閲覧
- スポーツエントリー(<http://www.sportsentry.ne.jp/search/top/running>) 2014年11月5日最終閲覧
- スポーツワン(<http://www.sportsone.jp/>) 2014年11月5日最終閲覧
- スポーツ施設まっぷ(<http://sports-map.jp/>) 2014年11月5日最終閲覧
- 総務省(2014)『平成25年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査』
- 千葉洋平(2011)『勤め人モデルのスポーツ実施に関する研究』THE ANNUAL REPORTS OF HEALTH, PHYSICAL EDUCATION AND SPORT SCIENCE VOL.30, 115-118
- 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会及び東京都(2013)『2020年東京オリンピック・パラリンピック立候補ファイル』
- 東京都(2012)『都民のスポーツ活動に関する世論調査』
- 東京都(2012)都民のスポーツ活動に関する世論調査
- 東京都(2013)『東京都スポーツ推進計画』
- 日本オリンピック委員会HP(<http://www.joc.or.jp/>)2014年11月5日最終閲覧
- 間野義之(2013)『オリンピック・レガシー: 2020年東京をこう変える!』ポプラ社
- 文部科学省(2012)『スポーツ基本計画』
- 文部科学省(2013)『体力・スポーツに関する世論調査』
- 文部科学省(2014)『平成26年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査』